施策評価シート（ 令和4　年度の振り返り、総括）

作成日	令和5 年　06月　20日

施策 No.	41	施策名	健全な財政運営
主管課名	財政課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	総合政策課、総務課、税務課、納税課、会計課、プロジェクト推進課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市の財政						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
一般会計決算額	千円	49,013,076	35,026,284	34,942,789			
特別会計決算額	千円	15,084,193	15,556,457	16,321,131			

施策の目標	市民サービスの維持・向上に必要な財源を安定的に確保し、計画的で効率的な行財政運営を行っています。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	〔指標の説明〕★決算データで把握 ●市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合 ●実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
市税の収納率（現年度分）	目標値	%	98.9	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1
	実績値			98.1	99.1	99.3			
実質公債費比率	目標値	%	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	4.8	4.8
	実績値			4.6	4.6	5.0			
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、行政サービスに対して市税、使用料、手数料の納付等、公平で適正な負担をする。 行政は、行政改革大綱を踏まえ、行財政改革に努め、行政サービス水準の維持・向上を図るとともに、財務書類の公表等、透明性のある財政運営を行う。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

・令和４年度の市税の収納率（現年度分）は、当初、ワクチン接種の推進を背景に経済活動を再開させる動きが広がっていることから98%台として前年当初設定値よりも上昇を見込んでいた。結果として、収納実績額、収納率ともに想定を超える数値となり、目標値である99.0%を上回ることとなった。滞納整理も積極的に行い、預貯金、給与、不動産等の差押えや差押えた動産等のインターネット公売を行う等、前年度のおよそ1.5倍となる672件の差し押さえを実施した。

・収納率の増の主な要因としては、コロナで落ち込んだ経済活動が再開されたことに伴い、個人・法人市民税や企業の設備投資における固定資産税(償却資産)の増により、当初見込みと比べ約９億円の収納実績の増となり、前年度を上回る収納が達成できたことによるものと考える。

・実質公債費比率においては、市債の抑制を基本とし、適切に市債を発行し財源確保を図ることで、計画的な市債の償還を行ってきた。令和４年度は、前年度に引き続き、コロナ禍における経済対策により、普通交付税の増額措置などが実施され、実質公債費比率の算定式の分母となる標準財政規模が通常より高い数値となり、目標値である5.1%を下回る4.9%であった。これは県内や類似団体と比較しても低い数値であり、財政健全化が図られている。しかし、これまで実施した庁舎建設事業や総合運動公園整備事業に係る市債の元金償還の影響により、今後比率の緩やかな上昇が見込まれる。

・庁舎建設事業に係る市債の償還は、庁舎建設基金を充当することとし、令和４年度末の庁舎建設基金残高約３２億円を償還財源として確保しているため、比率に反映されない部分であるが、将来負担の軽減は確保されている。現在工事が進捗している複合交流拠点施設整備事業においては、交付税措置のある合併推進債を最大限活用する見込みであり、反対に国庫補助対象範囲が狭い給食センター建替事業においては、単独起債による財源確保を見込んでおり、今後想定される大型事業費の圧縮や更なる市債の抑制と併せて基金の有効活用が課題となる。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

人口減少や年々増加する社会保障関係経費に加え、新型コロナウイルス感染症の終息の兆しはあるものの、令和４年度から続くウクライナ情勢に伴う原油価格や物価高騰なども重なり、各施策、事業の実現に向けて厳しい財政状況が引き続き予想される中で、限りある財源の計画的かつ重点的な配分と経費の徹底した節減合理化を図っていくため次のことに取り組んでいく。

・収入未済や滞納対策として、引き続き、預貯金・給与・不動産等の差し押さえや、差し押さえた動産のインターネット公売を行うなど、市税等自主財源の一層の確保に努め、税の公平かつ適正な賦課及び徴収を推進する。

・適正な人員管理対策として、時間外の縮減に取り組むとともに、人件費の抑制を図る。

・自主財源対策として、使用料・手数料・負担金等の受益者負担の適正化を図る。

・真に必要な事業の選定対策として、事務事業評価、施策評価の結果から、実施計画の策定、予算編成へのつながりを明確にすることで、総合計画に基づく事業の進捗管理と「選択と集中」に取り組んでいく。

・漏れのない補助金対策として、国の制度改正等の動向を注視し、財政担当部署と事業担当部署の連携を図り、速やかな情報の把握に努め、国、県の交付金等財源を確保する。さらにコロナ臨時交付金の積極的・機動的な活用を図り、生活者や事業者支援に取り組む。

・健全な財政運営対策として、地方公会計制度に基づく財務書類を分析し、将来的な行政経営へ活用を図る。

・公共施設の維持管理対策として、公共施設等総合管理計画の推進を図るとともに、関連計画及び個別計画（公共施設再配置計画を含む）の進行管理を図り、長期的な視点で財政コストの把握に努め、経費の縮減に取り組む。

・正確な公金収納及び支払予定の把握に努め、支払準備金を確実に確保するとともに、低金利となっている金融情勢下での確実かつ有利な資金運用のため、引き続きペイオフ対策を講じながら、譲渡性預金などによる有利な運用に取り組む。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
1		行政評価システムの推進事業	総合政策課総合政策係	方向付けした事務事業数及び施策数	施策	263・41	事業のやり方改善
				今後の方向性で事業のやり方改善とした事務事業数	施策	64	事業のやり方改善
				行政評価システムを業務に活かしている職員の割合（係長以上）	%	77	事業のやり方改善
2		廃校施設の有効活用推進事業	財政課管財係	利活用が図れている廃校施設の割合	%	57	事業のやり方改善
3		公共施設等総合管理計画推進事業	財政課管財係	公共施設の延床面積	万平方メート	30.6	事業のやり方改善
				将来更新等費用	億円	1,179	事業のやり方改善
4		滞納整理事務	納税課納税推進係	現年分の市税等収納率（3月末実績）	%	97.1	現状維持
				滞納繰越分の市税等収納率（3月末実績）	%	26.1	現状維持
				差押件数	件	672	現状維持